


2023年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2024/9/30

<p>団体名</p>	<p>NPO法人ターサ・エデュケーション□</p>	<p>活動タイトル</p>	<p>ひとり親家庭の児童・生徒を対象とした無料学習支援と支援継続にむけた仕組の構築□</p>	
<p>望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）</p>			<p>■活動風景</p>	
<p>●地域の望ましい社会状況(ビジョン)</p>	<p>私たちのビジョンは「すべての子どもたちが未来にときめく社会」を作ることです。子どもたちや社会のために、すべての子どもたちが自分の可能性を信じ、また、未来の自分に期待し、それぞれが自分らしい人生を送ることができる社会を作ることが将来の目標として掲げ、団体メンバー全員で本ビジョンを共有しています。□</p>		<p>学習支援</p> <p>各子どもの学習状況やペースに合わせた学習サポート</p>	
<p>●団体の社会的役割(ミッション)</p>	<p>『子どもの可能性をフェアにする』環境を構築することです。ビジョンを実現するために必要なミッションは何かと団体メンバー全員で考えたときに辿り着いたものが、子どもの貧困など、様々な環境の中で自分自身の可能性をあきらめている子どもたちの実態でした。これらに対応するため、子どもに合った頑張れる環境を整備するとともに、その環境で頑張れる状態を作っていきます。□</p>			
<p>●団体の活動基盤</p>	<p>●望ましい人的資源：支援内容の品質担保・進化及び支援の中心的な役割を担うボランティアへのマネジメント専任スタッフと事業の継続に必要な財源確保や適正な財務処理業務を担う専任スタッフが常勤している。 ●望ましい物的資源：県内主要地域（西毛、中毛、東毛、北毛）の駅周辺に空き家や安価な物件を借り入れ、ICT環境が整った良質で多様な教育プログラムの提供が可能な学習拠点として整備されている。 ●望ましい活動資金：収益が見込める事業（フリースクール等）から保護者の経済的負担から収益が見込めない事業への活用が無理なく行えるような効率的かつ生産性の高いビジネスモデルが構築されている。 また、寄付収入については、寄付者の満足度が向上し、リピート率が高く新規寄付者の獲得されている。 ●望ましい情報：団体の事業に関する様々な情報や受益対象者の声をタイムリーに受け止め、事業に活かす仕組ができています。また、ICTを活用した良質で多様な教育サービスを提供するためのノウハウや外部との連携が図られ、事業内容や団体メンバーが常に進化できる体制となっている。</p>			
<p>■活動報告</p>		<p>■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)</p>		
<p>① ひとり親家庭児童・生徒へのきめ細やかな学習支援の実施 ひとり親家庭児童・生徒を対象に、立地条件の良い当法人事務所において無料学習支援を46回、8名の利用者に実施した。支援前後で利用開始時と実施した自己肯定感チェックテストにおいて、自己肯定感の向上が認められ、学習計画の達成率も向上した。 ② 学習支援内容の品質確保と向上に向けた育成計画 外部協力者のもと、支援者や児童、保護者に対してヒアリング調査を実施し、まずは法人の理念を浸透させることが支援品質の確保に繋がるとの考えに至ったことから、法人の活動に関わるすべての方の行動指針となる「クレド」を作成した。 ③ 事業継続にむけた各種取組の実施 新規寄付者獲得および寄付の継続率向上のため、新規管理職員をメンバーに迎え入れ、寄付者管理や情報発信、事業報告書等の広報物やランディングページの作成、新たな決済手段の導入等に取り組んだ。2024年8月末時点の寄付者は56名となった。 ④ 効果的な事業運営とガバナンス向上に向けた組織整備 職員ミーティングを9回開催し、理念共有や業務内容の洗い出し等を実施しながら、最終的に業務内容を41項目に分類し、業務担当者を決定した。</p>		<p>① ひとり親家庭児童・生徒へのきめ細やかな学習支援の実施 無料学習支援実施回数は46回と目標を達成し、利用開始前後で自己肯定感向上率は平均34%の上昇となり目標には届かなかったもの、支援前後ですべての子どもが向上した。 ② 学習支援内容の品質確保と向上に向けた育成計画 行動指針であるクレドが完成した。2024.4-2024.8までにフリースクール活動に参画したボランティア人数は、のべ350人となり、前年比1.9倍となり目標達成した。 ③ 事業継続にむけた各種取組の実施 新規寄付者20人以上、継続寄付者30人以上の目標を達成した。 ④ 効果的な事業運営とガバナンス向上に向けた組織整備 ミーティング実施回数は9回となり、目標達成できなかった。ミーティングでは理念共有や業務内容の洗い出し等を実施し、最終的に業務内容を41項目に分類し、業務担当者を決定したことにより職員からは「今まで自分には関係ないと思った業務も把握することができた」「役割が決まったことにより、自分自身の役割を全うする意識ができた」等の声をいただいた。</p> <p>外部専門家による行動指針策定のワークショップ</p> <p>ヒアリング調査したものを共有し、クレドとしてまとめていくワークショップを開催</p>		
<p>■事業を通じて得られたノウハウ</p>		<p>■望ましい社会状況を達成するための課題</p>		
<p>① ひとり親家庭児童・生徒へのきめ細やかな学習支援の実施 自己肯定感チェックテストや学習計画シートを作成・導入することができた。また、一人一人に寄り添った形で実施する学習支援は、子どもの学力向上だけでなく、自己肯定感の向上へ寄与することに改めて認識することができた。 ② 学習支援内容の品質確保と向上に向けた育成計画 行動指針であるクレドを完成することができた。外部の第三者視点により、支援品質を確保するためには具体的な育成計画ではなく、理念に基づく行動指針を支援者を含め関わる方々とともに作ることで、活動に関わる一員としての自覚を持つきっかけになった。 ③ 事業継続にむけた各種取組の実施 寄付者管理や情報管理、寄付者への事業報告等に取り組む人材を確保・育成したことにより、組織としてファンドレイジング施策に取り組む体制にスタートを切ることができた。 ④ 効果的な事業運営とガバナンス向上に向けた組織整備 業務内容を文章化する過程で、職員間のコミュニケーションも生まれるとともに、各業務の意味や目的についての理解が進んだ。また業務内容1つ1つをマニュアルとして文章にする取り組みもスタートした。</p>		<p>・支援人材の安定化 今回法人の行動指針である「クレド」を作成した。今後支援に関わる方々に共有することにより、法人として一定水準の支援品質の確保に繋がると考えている。ただ、支援者は活動に関わる期間や日時に基本制限があり、常に入れ替わり立ち替わりする現状にある。こうしたボランティアマネジメントは容易ではなく、また子どもに対して安定的な関わり（子どもとの信頼関係構築に必要不可欠）を提供することができないことが課題である。 ・多様な業務を実施するためのリソース不足 NPO法人を継続的に運営していくためには、受益者と支援者双方に価値を提供していく必要があるが、限られたリソースで活動を実施していることから、容易ではない。大きな資金を確保し、投資的観点から人を育成することができれば実現につながるかもしれないが、自転車操業である現状においてはなかなか体制を整備することは難しい。 □</p>		
<p>この1年間の活動を通じて</p>		<p>感覚的な組織から理論的な組織への1歩目</p>		<p>を達成しました。</p>
<p>■受益者の具体的な変化（自由記入）</p> <p>活動に参加する支援者も受益者も、活動の意味や価値を認識し、交流の中で自分の居場所を見つけることは、自己肯定感向上、活動へのコミットメントの向上に寄与することが改めて認識することができました。</p>				